

特別決議 沖縄での米軍属の暴行殺人事件を許さず、人間の尊厳が守られる社会へ転換しよう

沖縄で、元海兵隊員の米軍属が、20歳の女性を暴行・殺害・遺棄しました。国民の生命や尊厳を保障する責任を放棄した日米両政府に、強く抗議します。

沖縄では、1995年に米軍兵士による女子児童への拉致暴行事件が起きました。抗議の県民大会で、高校生が「私たちに、静かな沖縄を返してください、基地のない、悲劇のない、平和な島を返してください」と訴えました。しかし、この沖縄の訴えは、20年余を経た今も実現していません。

沖縄で、こうした人権蹂躪は復帰前から繰り返されてきました。日米両政府がいう「綱紀粛正」は、効果がありません。こうした犯罪は、綱紀の緩みではなく、軍隊の本質・日米同盟の本質に根ざすものです。

軍隊では、作戦遂行に必要ななら殺人や破壊をためらわず行わなければなりません。それは戦闘員か否かによらず、軍隊という組織全体の鉄則です。こうした論理とそれに基づく教育は、若い兵士を、市民社会の倫理との決定的な矛盾に追い込みます。

しかも、在日米軍は、日米地位協定や日米「密約」により、基地の自由使用や、軍関係者の特権的地位が保障されています。再三にわたる沖縄県民と沖縄県の要求にもかかわらず日米両政府は、日米地位協定の改定に決して応じません。また、在日米軍部隊は、日米安保条約の定める任務範囲を超えて世界に出撃しており、イラク戦争におけるファルージャ虐殺のような蛮行をなしてきました。今や、在日米軍の駐留の正当性そのものが、根本から見直されるべきです。

そこで、私たちは次のことを求めます。

ただちに、日米地位協定を抜本改定すること。日本政府は、日米「密約」の存在を公式に認めたいうで、その文書の一切を公開すること。さらに密約の一切を廃止すべきです。「オール沖縄」の要求に応じて、辺野古への新基地建設を直ちに白紙撤回すべきです。

日本政府は、沖縄と日本本土での米軍・自衛隊の強化をやめ、米軍基地の撤去を進め、米国の負担により基地跡地の適正な原状回復を行い、自主的かつ持続可能な地域・雇用政策を推進し、基地周辺地域での積年の社会のゆがみを解消していくべきです。

日本政府が集団的自衛権を容認し、自衛隊と米軍との一体化を進めていることは、憲法に反して、自衛隊を名実ともに米軍同様の軍隊にするものであり、許されません。「戦争法」としての本質を有するいわゆる「安保関連法」に基づく日米軍事一体化は、アメリカ軍基地周辺地域を、戦場以上に危険な地域へと変貌させるものです。このことから同法は、直ちに廃止すべきです。

新基地反対、日米地位協定改定の「オール沖縄」の要求は、軍隊による人権の抑圧、自然環境や地域社会の破壊のない社会を指向する国民多数の願いと必然的に一致しています。そもそも私たちは、軍事同盟、軍事基地、および軍隊のない、人権が蹂躪されない、弱者がいじめられない日本社会、平和憲法の規定と理念が実現する日本社会を築くよう、国民の合意形成を進めていきます。私たちは、広範な国民の皆さんとともに力を尽くしていくことを、今回の事件の被害者である島袋里奈さんをはじめ、軍隊に命と尊厳を奪われた国内外のすべての被害者に誓います。

2016年5月29日

日本科学者会議第47回定期全国大会